

論 説

市場価値法則の論理的展開

——とくに擬制価値論との関連で——

杉 野 罔 明

目次

はじめに——価値諸範疇の再検討——

第一節 価値及び生産価格についての再検討

第二節 市場価値と市場価値法則（市場価値の原基形態）

第三節 市場価値法則の止揚形態（市場生産価格）

第四節 市場価値法則の展開形態（市場調整的生産価格）

おわりに——今後の研究課題と理論的展開の眺望——

はじめに——価値諸範疇の再検討——

私はこれまでに、「虚偽の社会的価値」あるいはその私的表現である「擬制価値」に関する幾つかの論文を発表してきた。また、最近では、この「擬制価値」を「公的擬制価値」と「私的擬制価値」とに区分し、現実の経済社会における擬制価値の具体的な態様をそれぞれについて列挙し、分類する試みをおこなってきた¹⁾。

だが、最近になって幾つかの理論的な難問に当面し、苦悩することになった。難問の具体的な内容については本文の中でその都度毎に提示するが、それに関連した問題の一つが『資本論』第三部第6篇第39章における一文である。具体的には、「この規定は、ある虚偽の社会的価値を生み出す。これは、土地生産物が従わされる市場価値の法則から生ずる³⁾」という文章であり、とくに「市場価値法則」をどのように理解するかという問題であった。

この一つの文章を十分に検討せず、『虚偽の社会的価値』についてよくも論じてきたものだ』という他者からの論難があっても不思議ではない。そのことを恥ずかしいとも思うが、疑問を感じたときには勇気をもって引き返すことが科学的研究にとっては必要なことだと思う。

また、擬制価値論のいっそうの展開のためには、基礎理論も含めて、なお価値諸範疇に関する多くの理論的問題を再検討することが必要である。だが、それらの全てを検討して、価値諸範疇の全体構造を一挙に展開できるまで待つことはできない。

本稿では、目次でも示しているように、『資本論』第三部における「市場価値法則」の原基形態をはじめ、市場価値法則と「生産価格」法則とが絡み合っ、いわば弁証法的に止揚されて成立する「市場価値法則の止揚形態」（市場生産価格）、さらには擬制価値を含む諸商品が市場にお

いて価格を規制する「市場価値法則の展開形態」（市場調整的生産価格）について、これらを論理的に検討し、かつ整理したものである。

もっとも、「市場価値法則の展開形態」に関する理論的諸問題を提起するためには、「擬制価値」はもとより「価値」「生産価格」「市場価値」などの基礎的な価値範疇についても若干の再検討を行うことを必要とした。それが本稿の多くの紙数を占めている。

また「擬制価値」論を導入し、より高度な「価値体系論」を構成する価値諸範疇、例えば独占価格、国家価格、国家独占価格、国際価値、世界市場価値などを論理展開していくのに必要な諸問題、具体的には「擬制価値の擬制資本への転化」などといった問題については、これを「今後の研究課題と理論的展開の眺望」というかたちで、本稿の最後に「あとがき」として簡単に示しておいた。

昨今のように社会経済の世界的な困難が渦巻く中にあるには、社会科学の発展のためには、本稿のような「基礎的研究」はもとより、硬直状況にある政治経済学の全面的な活性化が必要である。そのためには、政治経済学の「現代化」、すなわち国際・情報・地域・生活などの視点から捉えた多面的な論理的展開が急務であろう。

科学的研究は個人的研究の枠の中に閉じ込めてはならない。それが人類社会の平和と繁栄に寄与する限りにおいて、協同して発展させて行くべきものだと考える。その意味でも本稿に対する諸賢の厳しき意見を心より期待し、また歓迎する。

なお、本稿では、これまでの理論経済学界が蓄積してきた数多くの研究成果および論争過程について、これらを参考にし、引用すべきであるが、これらについては分量も相当数になるので、「論争史」と題する別稿を今後用意することにした。そのことを予め断っておく。

「はじめに」の脚注

- 1) その一端を紹介すれば、次の諸論文がそうである。
 - ①「市場調整的生産価格と虚偽の社会的価値」、『立命館経済学』第36巻4・5号、1987年。
 - ②「地代論争と虚偽の社会的価値」、同上、第45巻6号、1997年。
 - ③「商品貸付資本と擬制価値」、同上、第55巻3号、2006年。
 - ④「山田勝次郎氏の『虚偽の社会的価値』論批判」、同上、第56巻5・6記念号、2008年。
 - ⑤「貨幣貸付資本と擬制価値」、同上、第67巻1号、2018年。
 - ⑥「擬制価値としての国家価格」、同上、第68巻2号、2019年。
 - ⑦「擬制価値の転化法則」、同上、第69巻3号、2020年。
 - ⑧「私的擬制価値と超過利潤」、同上、第70巻、4・5・6号、2022年。

これらの諸論文で「虚偽の社会的価値」というのは、「falschen sozialen Wert」の訳語であるが、「虚偽の」という表現は読者に誤解を招きかねない。
- 2) 前傾論文⑦に掲載の「第一表 擬制価値の価格形態での分類（試案）」および論文⑧に掲載の「第一表 私的観念諸商品と擬制価値（価格）形態での分類表（試案Ⅱ）」がそれである。
- 3) マルクス『資本論』第三部第6篇第39章「差額地代Ⅰ」、邦訳、大月書店版、第5分冊、1967年、852ページ。Karl Marx『Das Kapital』III. s711. Dietz Verlag, 1961.

第一節 価値及び生産価格についての再検討

社会科学としての経済理論を研究していくためには、その基礎的な範疇である「価値」概念について正確な理解が必要である。社会科学としての経済理論が硬直的な状況にあるのは、この「価値」の概念的把握が容易ではなく、研究者によっては、その科学的な理解が、なお混迷している状況にあるのではないかと思う。

本稿の主たる内容は「擬制価値」との関連で問題となる「市場価値法則」が展開し、かつ転化していく諸形態がもっている論理構造の解明である。基本的な価値範疇、すなわち「価値」および「生産価格」、あるいは一般的な「市場価値」の概念やその展開法則について、多くの論争があったということは周知のとおりである。

それだけに、「擬制価値」との関連を含む市場価値の法則を正確に理解するためには、繰り返すようだが、「価値諸範疇」についての社会科学からみて正確な認識が必要である。

そうした発想のもとに、私自身がこれまでに論理展開してきた価値諸範疇の概念、とくに『資本論』における「価値」「生産価格」という基礎的な価値範疇について再検討し、あえて理論的整理を行うことにした。これが本節の課題である。

改めて言うまでもなく、『資本論』の第一部に登場してくる「価値」は、資本の生産過程における「価値」であり、商品論、貨幣論をふまえながら、資本（利潤）の源泉である剰余価値の発生メカニズムを解明することを主眼としている。そのことは、第一部の表題が「資本の生産過程」(Der Produktionsprozess des Kapitals)とされていることによっても明らかである。

したがって、『資本論』第一部で述べられている「価値」は、極めて抽象的である。それが論理的に可能であり、かつ必要だったのは、「資本の生産過程」に限って論理を展開するのであるから、現実の社会的再生産や諸資本の具体的な形態や諸資本間の利潤をめぐる競争（価値実現の論理段階）、さらに土地所有や本稿で問題にする「擬制価値」の所有者などとのいっそう複雑な経済的諸関係などについては、これらを捨象せねばならないからである。つまり政治経済学における研究方法として「理論的分析」（下向）と「理論構築」（上向）が適用されているのである。

もう少し判りやすく言えば、このことは現実の具体的な資本制経済（マルクスの場合は19世紀中・下葉の、そして我々の場合は21世紀の世界政治経済）を表象としながら、これを理論的分析の出発点として、ヨリ単純な経済的諸範疇へと下向していき、「経済的諸関係を内包する」もっとも抽象的な範疇（資本制商品）へ到達したのちは、これより折り返し、ヨリ具体的で、かつ複雑な経済的諸関係とその法則的運動を内包する価値範疇へと理論構築（上向）していくという社会科学の経済学の理論的研究の方法に立脚したものである。

ついでながら、私自身の研究を回顧しつつ、マルクスの「価値」について、もう少し検討しておこう。

経済学の主な研究対象で、かつ具体的な経済現象の一つは、市場における諸商品の「価格」である。そして社会科学としての経済学では、「価格とは商品価値の貨幣的表現形態である」という理解が定説となっている。この定説については、社会科学としての経済学からみれば、何ら問

題はない。

しかしながら、この定説を逆倒した文章表現にしてみると、「貨幣的に表現される商品価格の『本体』となるものが価値」ということになる。『本体』という表現よりも、その「実体」とするほうが適切かもしれない。だが、そうした問題は残るとしても、いわゆる「定説」をこのように逆倒してみると、奇妙なことになる。なぜなら、「価値」そのものを認めず、その存在を否定する者にとっては、「価格の『本体』となるものが価値だ」というような説明では、おそらく「価値」とは観念的な存在であり、また実体規定を欠落した空疎な存在であるとしか理解できないであろう。

だが、この『本体』を「価格を構成する諸要因の総体」、とくに社会科学の場合には「価格を構成する政治経済的諸関係の総体」というように言えば、多くの論者が納得し、これに異を唱える者はおそらくおるまい。つまり、価値諸範疇は政治経済的諸関係を物的に表現したものにほかならない。まさしく諸商品の「価格」を構成している人間的諸関係の政治経済的な絡み合いを物的に「価値」という範疇で把握し、これを物的に表現したものである。

だから、「価値」、換言すれば「価格の構成要素」は、単純で抽象的な経済的関係を物象化した労働の生産物である価値実体のあるものから、複雑な政治経済的な諸関係を物象化した「擬制価値」というような価値実体のないものまで種々の形態で存在しているのである。

社会科学としての経済学は、「擬制価値」をも含めた多様な価値諸範疇の存在を確認すると同時に、そうした価値諸範疇の法則的運動を明らかにし、かつそれを体系化していくことこそが、経済理論を科学的に構築していくことになるのである。つまりそうすることが政治経済学理論の基本的な研究課題となるのである。

このようにみえてくると、「資本の生産過程」という論理的次元での「価値」は、私見では「生産価値」として表現しても良かったのではないかと思う。なぜなら「資本の生産過程」では、擬制価値は捨象されているからである。そのほうが読者の「価値」に対する理解を容易にしたかもしれない。

なにしろ1870年代の欧州における経済学界では、一般均衡論にしても、限界効用学説にしても、価格を「価格」として現象的に整理して説明するだけの方法論に終始する経済学だったからである。敢えていえば、自然科学的あるいは心理学的研究方法に立脚した経済学が広範囲に流行するような状況だったからである。「需要曲線と供給曲線と交差する点が価格である」というだけの形式的説明では、なぜその点で交差するのかという疑問にはいささかも答えることができないし、需要側と供給側のそれぞれが利潤率、ひいては利潤という資本制経済にとって不可欠な要因がそこでは欠落しているからである。

以上、「価値」範疇の概念規定に関する方法論的問題について論じてきたが、ここで社会科学としての政治経済学が採用しているもう一つの方法論について紹介しておきたい。それは、『資本論』の「冒頭商品」の性格に関する論争と関連する問題であるが、内容的には本稿が問題としている資本制生産様式のもとにおける「市場価値」範疇の性格とも深く関連している問題だからである。

周知のように、「冒頭商品」については、これを「資本制的商品」とみるか、歴史的規定を廃した「単純商品」とみるかという二つの見解が存在していた。私は、『資本論』は資本制生産様

式を前提とした論理展開であるので、下向・上向法に立脚する限り、当然「資本制的商品である」とばかりに理解していた。ところが、冒頭の「商品論」については、「資本制生産様式のもとの」という性格を剥奪し、あたかも「単純商品」であると主張する見解が現れていたのである。そのような見解を示したのは、櫛田民蔵、久留間鮫造、相原茂などの各氏であり、それを誤りとし、「資本制のもとの商品である」と批判したのが、遊部久蔵氏であった。

遊部久蔵氏は「マルクス価値論の根本問題⁴⁾」という論文の中で、「『資本論』第一巻の最初の草稿」なるものを論拠として引用している。それを簡略化し紹介しておこう。

「ブルジョア的富の原基形態としての商品は、我々の出発点であり、資本発生的前提であった。他方において、商品は今や資本の生産物として現れる。……他方において発達した資本主義的生産を有する社会を観察するならば、其処では商品は資本の不断の原基的前提「存在条件」として現れると同時に、他方では資本主義的生産過程の直接的結果として現れる⁵⁾」

ここに引用したマルクスの文章が、『経済学批判』の「3. 経済学の方法」（下向・上向）に関連していると推測することは、それほど困難ではない。遊部氏は、「劈頭の商品」を、マルクスの方法論に依拠しつつ、経済理論を構築していく上向過程の出発点として「資本制生産様式」のもとのもっとも抽象的な「商品」と論断したのである。つまり遊部氏は経済学の理論体系を構成している価値諸範疇へと上向していく「契機」を内包させた範疇として「冒頭の商品」を理解したのである。

同じような方法論上の問題は、いわば「上向過程における価値諸範疇の問題」として、具体的には、のちにみるように、「市場価値論」に関連する方法論的な問題としても現れてくるので、あえてここで補記しておくことにしたのである。

以上、社会科学としての経済学における基礎範疇として、「価値」、「冒頭の商品」について言及してきた。しかし、さらにもう一つ、方法論的に検討しておくべき基礎的範疇としては「生産価格」（Produktionspreis）がある。

もっとも、あらかじめ注意しておくべきことがある。それは「生産価格」というのは、現実の市場における「価格」ではなく、あくまでも抽象的な価値範疇の一つであるということである。

それにもかかわらず、「生産価格」を現実の、具体的な価格であるかのように誤解してきた研究者がいた。その典型は、周知のようにベーム・バヴェルクであり、彼のマルクス価値論に対する批判がそれである。また「価値から生産価格への転化⁶⁾」について論難した多くの人々もそうである。これらは、マルクスの「価値」と「生産価格」という価値範疇そのものの誤解もさることながら、これら二つの価値範疇が理論展開されている「論理次元⁷⁾」の差異を理解していないために生じた無用な論争であった。

そうした誤解や無用な論争を避けるためには、「生産価格」という価値範疇について論ずる場合には、「資本の生産過程」という抽象的な「価値」とは、論理次元が異なる「価値範疇」であるということを明確に認識しておくべきだったのである。

「生産価格」については、『資本論』第三部（Der Gesamtprozess der Kapitalistischen Produktion）第二篇第九章「一般的利潤率（平均利潤率）の形成と商品価値の生産価格への転化」において、次のような二つの文章がある。

「いろいろな生産部面のいろいろな利潤率が平均されて、この平均がいろいろな生産部面の費

用価格に加えられることによって成立する価格、これが生産価格である⁸⁾

「商品の生産価格は、商品の費用価格・プラス・一般利潤率にしたがって百分比的に費用価格につけ加えられる利潤、言い換えれば、商品の費用価格・プラス・平均利潤に等しいのである。」⁹⁾

これら二つの文章から、マルクスは「生産価格」という価値範疇を「費用価格+平均利潤」と明確に概念規定している。そのこと自体に疑問をはさむことはない。

しかしながら、ここで検討してみる問題は、価値範疇である「生産価格」をなぜ、「生産価値」としなかったかということである。それと同時に「費用価格」(Kostpreis)という現実の価格範疇をなぜ登場させているのかという論理展開に係わる問題である。

だが、慌てることはない。この設問に対しては、資本の生産過程に限定するという抽象的な論理次元と「より現実に近い」具体的な経済構造(経済的諸関係の総体)との間における論理次元の差異を明確にしておけばよい。

すでにマルクスは『資本論』第二部「資本の流過程」第一篇において、貨幣資本、生産資本、商品資本という資本の諸形態について論じ、第二篇では「資本の回転」を考慮しながら、第三篇では「社会的総資本の再生産と流通」について論じている。しかしながら、この第二部では「剰余価値」は依然として「剰余価値」として取り扱われ、その転化形態である「利潤」は理論展開の中にはまだ登場していないということを、まずもって確認しておかねばならない。

「剰余価値」が「利潤」範疇として登場してくるのは、『資本論』第三部「資本制生産の総過程」の第一篇「剰余価値の利潤への転化」である。ここでは「市場」における価値実現がなされ、剰余価値率は利潤率へと転化する。すなわち『資本論』第一部の「生産利潤率」という論理次元から、この第三部では、市場(需給関係)をふまえた「実現利潤率」が登場するというより高次の論理次元への展開がなされているのである。¹⁰⁾

こうした論理次元の相違を念頭におけば、先の「費用価格」は、まさしく社会的再生産の中で、不変資本部分と可変資本部分は既に「商品として価値実現された」結果として存在しているのであり、そうした「価値実現」、あるいは「市場での競争結果」という論理次元をふまえたうえでの表現だったのである。だから、「生産価格」は、資本の生産過程という限定された論理次元での存在である「価値」(生産価値)と同次元の価値範疇ではないのである。

さて生産価格は、異なった生産部門における諸資本、それには『資本論』第二部で登場してきた流過程における諸資本までも含むものであるが、全ての資本が平均利潤を取得するということを前提として成立している価値範疇である。大雑把に言えば、資本が資本たりうるのは、この社会的にみた平均利潤を取得することによってである。平均利潤を取得できない資本はもはや資本とは言えず、即ち資本であるという資格をもたず、資本価値の減価や価値破壊を通じて、いづれ他部門へ資本移動するか、経済界(市場)から消えていく運命にある。

生産価格と諸資本間の競争を論ずる場合には、方法論的な問題がもう一つ生ずる可能性がある。それは本稿の主要課題としている「市場価値」との関連である。

資本制生産様式が発展するとともに、諸資本間の競争、具体的には同一生産部門に属する諸資本の間で、また異なる生産部門における諸資本間での競争が行われる。簡単に言えば、部門内競争と部門間競争である。現象的にみた場合、また形式論理としてみた場合、これらの競争は同時的に行われており、どちらの理論を先行的に展開しても「論理展開の前後関係」についての問題

は無さそうである。

ところが、部門内競争を「市場価値法則論」、部門間競争を「生産価格法則論」と切り離して論理を展開するとすると、上記の事情は異なってくる。なぜなら、「市場価値法則」の原基形態は必ずしも資本制生産様式を前提としないので、これだけを先行させて、資本制生産様式のもとにおける諸資本の競争を「より現実的な競争」として論理的に展開することはできないからである。その点については、次節の「市場価値法則」で詳しく論ずるが、ここでは簡単に理解できる方法で「生産価格論の先行性」について説明をしておこう。

もし、仮に、市場価値論を先行させて論理展開とした場合、ここでの資本もより多くの利潤を求めて競争することになるのだが、剰余価値が利潤へと転化していない論理次元では、どのような（実現）利潤率を基準として、あるいは目標として競争することになるのであろうか。

資本の本性という点からみれば、観念的には「最大限利潤」の獲得であろうが、現実的には、社会的にみて平均利潤の取得ということになるだろう。それが、資本が資本であるための「最小限の」取得目標だからである。そうした取得目標を想定できるためには、異なった生産部門間の市場競争を通して成立する平均利潤（一般的利潤率）の存在をあらかじめ認知しておかねばならない。それが同一生産部門内における特別剰余価値をめぐる競争だけでなく、資本制生産様式のもとにおける諸資本全体の運動を規制するからである。これが市場価値論に先行して生産価格論を展開しなければならない理由である。

ところで、歴史的発展という視点からみれば、市場価値という範疇は、資本制以前における商品生産の段階でも成立している。だからといって、資本制生産様式のもとでの理論展開では、市場価値を生産価格に先行させて論ずるということにはならない。それは何度も述べてきたように、市場価値法則に規制された諸資本の競争段階から生産価格に規制される論理段階へと移行する論理の展開には、「市場での平均利潤を含む価値実現」という難関があるからである。

本題に戻ろう。「生産価格」は異部門間における諸資本の競争を通じて成立する価値範疇であった。しかも、それは生産過程に限定された論理次元とは異なって、生産された価値が実現されるという市場関係をも含んだ論理次元での価値範疇であった。

そうした論理次元の差異を前提として成立する生産価格であるが、それでもなお極めて抽象的な価値範疇である。なぜなら、商品の価値が生産価格へと転化する場合の論理は仮定された多くの条件のもとで展開されているからである。この仮定された諸条件の具体的内容については『資本論』第三部第九章「一般利潤率（平均利潤率）の形成と商品価値の生産価格への転化」のはじめの部分で明示されている。ちなみに、ここで仮定された諸条件を具体的な状況のもとで検討してみれば、政治経済理論のよりいっそう豊かな論理展開に役立つと思えるので、少し長くなるが引用しておこう。

「不変資本はいつでも一様に全体がこの資本の年間生産物にはいると仮定しよう。さらに、別々の生産部面にある諸資本は、それぞれの可変資本の大きさに比例して、一年間に同量の剰余価値を実現すると仮定しよう。したがって、回転期間の相違がこの点で引き起こすことがある相違は、さしあたりは無視することに¹²⁾する。」

この引用文によっても、「生産価格」という価値範疇は、幾つもの「仮定」や諸条件の「無視」のもとに設定されており、きわめて抽象的な存在であることが判る。すなわち、生産価格は「平

均的な」論理設定のもとに構築された範疇でしかない。

だが、生産価格は、社会的再生産を踏まえることによって、つまり生産された多様な商品価値が市場で実現されることによって、「剰余価値」は「利潤」へと転化し、また平均利潤率が形成されることによって、新しい価値範疇である「市場生産価格」へと転化させて論理を展開させて論ずることができるのである。このことは市場価値についても当てはまる。

もう少し詳しく述べると、市場価値法則の具体的な態様、例えば諸資本の有機的構成の差異をはじめ、不変資本の減価償却率、剰余価値率(搾取率)、資本の回転期間など、社会的利潤率(一般利潤率)を形成するより現実的な論理(事実関係)を設定し、いっそう詳細に検討していけば、より具体的な「市場生産価格」論を構築していくことが可能となる。事実、『資本論』(第三部)では、そのような論理が展開されている。このことは周知のことなので、ここでは詳論しない。

これまた余談ながら、諸資本の蓄積をめぐる競争とそれにもなって生ずる生産諸条件の変化は、資本制経済を構成している諸条件を変化させ、破壊していく。それらは単なる景気変動というだけでなく、世界市場恐慌まで惹起していくことになる。さらに経済的独占の形成や国家権力の介入、外国貿易や世界市場競争をふまえるならば、価値諸範疇の内容豊富化と「価値論」は、より複雑な現実の経済的諸関係とその運動法則を解明していくことができるようになる。だが、この節で、そこまで論ずることはできない。

第一節の脚注

- 4) 遊部久蔵「マルクス価値論の根本問題」、『経済評論』, 第三巻, 第六號, 昭和23年。つまり、「冒頭商品」に関する論争は、この遊部氏の論文によって、戦後間もない時期に早くも決着したと言えよう。
- 5) 上掲論文, 3ページ, マルクスの文章の出所については、同論文8ページの脚注(九)を参照せよ。なお遊部氏による「種々なる解釈とその批判」については、本稿では割愛した。不思議なことに、その後に至っても、「冒頭商品の性格」をめぐる論争は続いている。これらに関する論評については、別稿を考えている。
- 6) ベーム・バヴェルクは『マルクス体系の終焉』(木本幸造訳, 未来社, 1969年)の中で、「マルクスの第三巻は、その第一巻を否認している。平均利潤率と生産価格との理論は、価値の理論とは調和しない」(邦訳60ページ)と批判している。
- 7) 「価値の生産価格への転形論争」については、伊藤誠・桜井毅・山口重克編訳の『論争・転形問題』, 東京大学出版会, 1978年を参照されたい。なお、巻末の文献(1)・(2)はとりわけ有用である。
- 8) 『資本論』第三部, 前出, 200ページ。ただし、訳書第三部の表題は「資本主義的生産の総過程」とあるのを「資本制的生産の総過程」に改めた。青木書店版(長谷部訳)や岩波書店版(向坂訳)でもそのようになっている。社会経済体制は「主義」(イデオロギー)で形成されているものではないからである。Dietz 版, s.182。
- 9) 同上。
- 10) 拙稿「利潤率の諸概念について」, 九大『産業労働研究所報』, 1974年。
- 11) 拙稿「諸資本の競争と資本蓄積」, 高木幸二郎編『再生産と産業循環』(ミネルヴァ書房, 1973年)および拙稿「資本価値の破壊に関する若干の問題について」(『立命館経済学』第22巻3・4号, 1973年)を参照のこと。
- 12) 『資本論』第三部, 前出, 196ページ。Dietz 版, s.179, 1961。

第二節 市場価値と市場価値法則（市場価値の原基形態）

「市場価値」は価値範疇の一つである。だが、経済理論の基本を構成している価値諸範疇の体系からみた場合、価値、生産価格、市場価値という三つの価値範疇は、どのような関連があるのだろうか。本稿で中心的な検討課題としている「市場価値法則」と「擬制価値」との関連を解明していくためには、これら三つの基礎的価値範疇の相互関連を明らかにしておく必要がある。

前節では、資本の生産過程に限定して考察してきた抽象的な「価値」に対して、異なった種々の生産部門における諸資本の競争、とりわけ「価値実現」という論理次元の違いをふまえた「生産価格」という価値範疇について検討してきた。それはまた「平均利潤」という諸資本の獲得目標、ひいては資本が資本として、その存在が認定される資格条件の社会的形成という「生産価格」の位置づけでもあった。

さらに諸資本間の競争については、同一生産部門内と異部門間での競争があり、現実の発達した資本制社会においては、その二つが同時的に行われているため、この二つの競争関係を関連させて論理を展開する場合に、市場価値論（同一生産部門内競争）と生産価格論（異部門間競争）のどちらを先行させるべきかという方法論的問題があるということ、さらに、この問題については、「平均利潤率」（一般利潤率）形成という論点からみて生産価格論を先行すべきであるという結論を前節で明らかにしておいた。

そこで本節では、生産価格論に引き続き、市場価値および市場価値法則について検討することになる。ところで、いざ市場価値について論ずる段になって、マルクスは『資本論』（第三部）で「市場価値—これについてはもっとあとで述べる—(wörter später) —」としたうえで、奇妙な論述をしている。

「市場価値は、一面では一つの部面で生産される諸商品の平均価値と見られるべきであろうし、他面ではその部面の平均的諸条件のもとで生産されてその部面の生産物の大量をなしている諸商品の個別的価値と見られるべきであろう¹³⁾」

上記の引用文でマルクスは、「市場価値」という価値範疇に対して、その概念規定（あるいは本質規定）を省略して、その量的な側面からの規定を先行的に示している。しかも、そこでは「みられるべきである」という二つの見方が並行的に、かつ曖昧と言えようような表現をもって提示しているのである。

なぜ、このようなことになったのか、それは次のような理由によるものと推察される。つまりマルクスは、これまで検討してきた「生産価格」論を強く意識し、「市場価値」論を資本制生産様式のもとで展開するためには、生産価格との関連を明らかにしておく必要があると考えたからであろう。

異部門間における諸資本の競争の場合、それぞれの生産部門における資本の有機的構成が異なっても、それらの諸資本は「平均利潤」を取得するということが想定されていた。ただ、同一生産部門内における諸資本の場合には、（とくに資本制生産様式が未発達の場合には）、個別的諸資本がそれぞれ異なった資本の有機的構成をもち、かつ資本の回転期間も異なっているので、生産

過程という限られた論理段階のもとでは、そのようにはならない。すなわち、それぞれの個別資本がいずれも一般利潤率の形成とともに「平均利潤」を取得することにはならない。なぜなら、個別的諸資本が生産する商品価値の大きさには、その資本の有機的構成の違いによって、大小があり、それがそのまま市場に出るといふ論理だけでは、資本制生産様式に必ずしも限定する必要がないからである。

剰余労働との対比で決まる剰余価値率、生産利潤率もそれぞれに異なる。しかも市場における現実価格（市場価格）は「同一商品は同一価格」という前提なので、個別的諸資本が生産した商品が市場を経たのちの実現利潤率は、それぞれに異なったものとならざるをえない。

かくしてマルクスは同一生産部門内において、「上位、中位、下位」という異なる資本の有機的構成をもった個別資本とその商品生産量（供給数量、あるいは市場占拠率）が異なった状況を設定する。そうした状況設定のもとで、各商品が一定の市場価格で売買された場合、各個別資本が取得する「実現利潤率」について、次のように述べるのである。

「平均価値での、すなわち両極の中間にある大量の商品の中位価値での、商品が普通の需要をみたす場合には、市場価値よりも低い個別価値をもつ商品は特別剰余価値または超過利潤を実現するが、市場価値よりも高い個別価値をもつ商品はそれ自身が含んでいる剰余価値の一部を実現することができないのである。¹⁴⁾」

ここでは同一生産部門において異なった有機的構成をもった資本が生産した商品の個別的価値が、市場における需要の状況（ここでは需給関係が均衡している場合）によって、どのような規制を受け、価値実現に際してどのような結果になるかということが示されている。

「需要が非常に大きくて、最悪の条件のもとで生産される商品の価値によって価格が規制される（*geregelt wird*）でも、需要が収縮しないならば、このような商品が市場価値を規定する（*bestimmen*）。このようなことが可能なのは、ただ、需要が普通の需要を越える場合か、または供給が普通の供給よりも減る場合だけである¹⁵⁾」

上記の文章は「需要が非常に大きな」場合での「市場価値の法則」、略して「市場価値法則」の一端を示したものである。だが、この場合でも、肝心の「市場価値」という範疇がいかなるものであるか、それが明確には規定されていないのである。

ただし、直前に引用した三つの文章をはじめ、市場価値の概念を伺わせるような幾つかの文章が残されている。以下に引用する二つの文章は、先の三つの文章に続いて叙述されているものである。

「最後に、生産される商品の量が、中位の市場価値で売れるよりも大きければ、最良の条件のもとで生産される商品が市場価値を規制する。¹⁶⁾」

「ここで市場価値について述べたことは、市場価値に代わって生産価格が現れれば、生産価格についても言える。¹⁷⁾」

この二つの文章は、市場価値法則と市場価値の概念を理解するのに役立つ。

まず前の文章は、商品生産量の大きさが、社会的需要を越えれば、市場価格は下落し、その下落した市場価格が、生産局面をも規制し、そのもとで剰余価値を取得できるのは個別価値の低い商品、すなわち、上位の（最良の）有機的構成をもった個別資本が生産した商品価値が「市場価値」になるということである。言うなれば、これは「市場価値法則の原基形態」である。

そして、次の文章では、歴史的にみれば、「市場価値」が「生産価格」という価値範疇よりも、先行して存在しているということ、つまり資本制生産様式が発展するにつれて、「市場価値にかわって生産価格が現れる」というのである。しかし、マルクスは資本制生産様式が発展すれば、「市場価値」法則が無くなるとまでは言っていない。このことは重要であるし、十分に留意しておかねばならない。

それにしても、ここに至っても、「市場価値」という価値範疇の概念をきちんと規定することは容易ではない。

これらの文章に続いて、『資本論』では、価値法則についての「一応のまとめ」のような文章があり、さらに諸資本の競争との関連で、市場価値の歴史的先行性について次のように述べている。

「競争が、さしあたりまずある部面で、なしとげることが、諸商品のいろんな個別的価値から同じ市場価値と市場価格とを成立させることである。しかし、いろいろな部面での諸資本の競争が、はじめて、いろいろな部面のいろいろな利潤率を平均化するような生産価格を生み出すのである。このあとのほうのこのためには、前のほうのためよりも資本制の生産様式のより高い発展が必要である。¹⁸⁾」

この引用文から察せられることは、発達した資本制生産様式のもとで、いろんな部門における諸資本の競争は生産価格を生み出す。そして、この生産価格が資本制経済を主導することになるということである。だが、その段になっても、市場価値が、したがって市場価値法則が消滅するとマルクスは述べていない。むしろ生産価格が主導するような段階になっても、マルクスは市場価値法則に依然としてこだわっている。その理由はどこにあるのだろうか。

そこで考えられることは、次のとおりである。

第一に、商品の価格は、市場を媒介するのであっても、その商品に対する需要の大きさによって、つまり流通過程で決定されるのではなく、あくまでも、その生産過程に投下された労働量によって決まるのであり、市場価格は市場「価値」を基底的要素として決定されるとしていたからであろう。つまり、ここでは市場価値法則の原基形態を鋭く念頭においていたからである。

第二に、現実経済のもとでは、資本の有機的構成の高度化は、異なった生産部門間で、また同一部門間でも行われている。しかし「資本の有機的構成の高度化」という生産技術面からの接近、すなわち市場価値法則の原基形態だけでは、特別剰余価値を取得する競争としてしか捉えられない。だが、諸資本の競争は資本制の生産様式の発展とともに平均利潤、いや超過利潤を求める資本の競争へと転化しているので、市場価値と生産価格とが統合した、別の表現を使えば「弁証法的に止揚された」¹⁹⁾ 価値範疇として「市場生産価格」(Marktproduktionspreis)を基本として諸資本の運動を把握すべきだと考えていたのではなかろうか。

この市場生産価格という範疇については、『資本論』第三部の第二篇「利潤の平均利潤への転化」の第十二章「補遺」の第三節に登場してくる。マルクスはこの価値範疇について詳しくは説明していない。しかし、「市場生産価格」というような価値範疇が登場してくるということは、市場価値法則の原基形態を生産価格論と統合させることによって、市場価値法則の止揚形態でも言うべき「市場生産価格」という新しい価値範疇へと論理を発展させたものと考えられる。

それだけではない。第三に、「市場生産価格」をいっそう展開した論理として、さらに「市場

調整的生産価格」の存在を想定していたからではなかろうか。もう少し具体的に述べれば、「資本の有機的構成を異にする」ということを考えた場合、その中には、資本価値を構成する要素の中に労働の生産物（価値）ではない異質的要素、すなわち擬制資本（擬制価値の転化形態²⁰⁾）があることを想定し、この点と係わってはより複雑な価値範疇である「市場調整的生産価格」という、いわば市場価値法則がいっそう展開した形態まで想定していたからではなかろうか。このことは、本稿の「はじめに」で紹介した文章、すなわち「この規定は、ある虚偽の社会的価値（擬制価値）を生み出す。これは、土地生産物が従わされる市場価値の法則から生ずる」という文章が『資本論』第三部第6篇第39章にあることによっても推察できる。

この擬制価値をもった商品が、どのような運動法則を展開するのか、このことは本稿の中心的な研究課題であり、具体的な検討は次節で行うことにしている。

さて、これまで市場価値に関するマルクスの叙述を数多く引用してきた。それなのに、本稿では「市場価値」という価値範疇の概念については、いまだに明確に規定できていない。なぜか、もともと市場価値という価値範疇の概念については、これを明確には規定できない性質のもではなかったのか。そんなことはあるまい。

少なくとも、これまでに『資本論』から引用した数々の文章によって、次のことは明らかになったと思う。

供給側である商品（同一品質で同量）の生産者が所有する資本の有機的構成を「上位、中位、下位」に分け、さらにそれぞれの市場への供給量を変化させる（これ自体も社会的需要と関係あるのだが）一方、他方では、社会的需要の動向によって（これまた商品の市場への供給量と関係するのだが）によって、商品の市場価格は規制されるのだが、これを規定するのが市場価値であった。言うなれば、社会的需要によって影響を受ける市場価格の変動を規定するのが市場価値であり、その運動のいろいろな態様が、まさに市場価値法則であった。

これらのことを総括すれば、市場価値という価値範疇の概念を、「多様な需給関係によって市場価格は変動するが、その変動する市場価格を規制するのは、大量に生産され、市場に供給される個別商品の価値であり、それが市場価値である」と「ひとまず²¹⁾」そのように規定しておくことにしよう。

なお、この場合の大量に生産される個別商品の価値は、すでに市場競争を経ているので、個別資本によって生産される個別価値であっても、それは全て社会的価値であるということに留意しておかねばならない。

私事で恐縮だが、私自身は「市場価値」について、これまで次のように規定してきた。

まず「価値諸範疇の体系性について」という論文では、「市場価値 [という概念] は、……市場における需給関係の変化が、生産部門内における諸資本の競争に影響を及ぼし、当該生産部門の特別剰余価値を求める競争が、結果として当該生産部門の資本破壊やその逆の増価を惹起する。そのことによって社会的平均的な生産条件も変化するが、その変化をふまえながら形成される価値が市場価値なのである。だから市場価値とは、市場の需給関係によって規制される [規定されるではない] 社会的価値²²⁾である」

この文章は、市場価値が、市場における需給関係による「規制」と生産過程での価値生産による「規定」とを意識的に区別している点、超過利潤ではなく、特別剰余価値としている点などは

評価できるが、その量的規定を社会的平均的な生産条件で生産された商品の価値と限定し、需給関係をふまえながら大量に生産された商品の個別的価値という規定を見逃している点では不十分である。

また、「価値体系と国家価格」という論文では、市場価値について次のように述べている。

「一部の資本は、生産諸力を革新し、つまり生産過程での価値、旧来の生産価値を低下させたり、あるいは種差化（Differentiation）した形態で新製品、つまり新しい生産価値をもった商品を市場へ送り出してくる。この新しく形成された生産技術のもとで生産された商品の「生産」価値が『市場価値』である。……ただし、この新たな生産過程で生まれた商品がもつ価値、すなわち『市場価値』は、平均利潤を取得できるかどうかは、その商品が市場競争の荒波をくぐらなければ不確定である。²³⁾」

この文章では、生産価格との関連を意識している点では評価できる。しかし、市場価値がもっている市場価格への規定性と市場価格からの規制性という側面の認識が不十分である。とくに、市場価値を形成する商品が需給関係をふまえて「市場で大量を占める」という側面の認識を欠落させている。

とくに大切なのは、「市場価値法則」では、商品の需給関係で市場価値が規制されるという、その原基形態を確認することであり、資本制生産様式が支配的になれば、この市場価値は、生産価格と統合され、いわば「市場生産価格」へと止揚されるのである。こうして抽象的な「価値」は、現実的な理論的有效性を発揮できるのである。重要なことは、まさに市場価値法則の止揚形態である「市場生産価格」についての認識をもつことである。

上記の論文では、いずれもこの点の認識を欠いている点に、大きな欠陥があるといわねばならない。この認識がなければ、市場価値法則の原基形態からその止揚された形態（市場生産価格）、そして擬制価値をも含んだ市場価値法則の展開形態（市場調整的生産価格）といった価値論の弁証法的展開について論ずることは出来ないであろう。

以上で、市場価値および市場価値法則についての理論的ないし方法論的再検討を終了し、次節では、市場価値法則の展開形態、すなわち「市場調整的生産価格」への検討へ移ろう。

第二節の脚注

- 13) 『資本論』第三部、前出、225ページ。Dietz 版、s. 203。
- 14) 同上書、同ページ。Dietz 版、s. 203～204。
- 15) 同上。Dietz 版、s. 204。
- 16) 同上書、226ページ。Dietz 版、s. 204。
- 17) 同上、同じページ。
- 18) 同上書、227ページ。Dietz 版、s. 205～206。
- 19) 「市場生産価格」(Marktproduktionspreis) については、『資本論』(前出、262ページ、Dietz 版、s. 235)。
- 20) 「市場調整的生産価格」(Markt regulierenden Produktionspreis) については『資本論』(大月書店版、第三巻、第5分冊、961ページ。Dietz 版、第Ⅲ分冊、s. 796)。
- 21) ここで「ひとまず」と言ったのは、「市場価値」の概念規定については、これまでに多くの論者が言及してきている。したがって、市場価値の概念規定をする場合には、これらの論説に関する学説史的な検討を踏まえねばならない。その検討は紙数との関連もあり本稿では割愛し、別の機会を待つこ

とにした。

22) 拙稿「価値諸範疇の体系性について」、『立命館経済学』第30巻第3・4・5号, 1981年。

23) 拙稿「価値体系と国家価格」、『立命館経済学』第68巻第3号, 2019年。

第三節 市場価値法則の止揚形態（市場生産価格）

本節では、市場生産価格をめぐる諸資本の運動として展開される市場価値法則の止揚形態について論ずることとする。市場生産価格という価値範疇の概念については、諸資本が生産力（技術面等）および流通過程における諸市場で、超過利潤をめぐる競争を展開する価値範疇であると前節で説明してきた。

なお、経済理論の構築にあたって重要なことは、いずれの価値範疇についてもそうであるが、その概念を明確化するだけでなく、諸資本がその範疇にかかわる経済的諸関係のもとに展開する蓄積運動を法則的に明らかにすることである。

そこで、この市場生産価格が支配的となった資本制経済のもとでは、「平均的ないし大量に生産された商品が市場価格を規定し、しかもその価格のもとで販売される商品は平均利潤（あるいは一般利潤率）を取得する」ということが諸資本の一般的な競争の前提となるということを明らかにしている。

なお、ここで注意を喚起しておくべきことがある。それは、「市場価値」と「生産価格」という二つの価値範疇が止揚され、統合することによって成立した「市場生産価格」という新たな価値範疇の形成を、現実と切り離して、ただ「弁証法的止揚」という形式論理の展開として理解してはならないということである。

市場における需要の動向をふまえて形成される市場価値と、平均利潤の取得を前提として成立する生産価格とを統合させるということは、これを簡単に言えば、価値（現象としては市場価格）を、需要と供給という二つの側面から、これらを統合して論理的に把握するに至ったということである。しかし、その統合の必然性は、次のことにある。すなわちこれら二つの価値範疇は資本制生産様式のもとにおける具体的な価値形態を解明するには、それぞれに理論的限界があり、この二つの価値範疇を相互補完的存在として把握しなければならない。

すなわち、市場価値法則の原基形態だけでは、特別剰余価値については論じても「一般利潤率」（実現利潤率）の解明ができず、同様に生産価格論だけでは、一般利潤率の形成については論じても、資本の有機的構成が各生産部門において異なるので、超過利潤の源泉である特別剰余価値が各部門でどのように発生しているのか、その状況を把握出来ないという理論上の限界性がそれぞれにあるのである。このことの認識は重要である。

ここで重要というのは、市場価値法則と生産価格法則という二つの価値法則を統合することによって、需給関係を一般的に把握できるようになるからである。

すなわち、各生産部門における各個別資本が生産する商品には、その有機的構成（技術的構成）によって異なる商品価値に高低（例えば上位・中位・下位という階位）があるが、その最も生産量の多い階位の商品（質量）が、市場における需要（質量）の動向を反映しているのであり、その階位

の商品価値によって市場価格が規制されるのである。

だが明確にしておくべき点は、その需要の状況にかかわらず、市場生産価格の成立によって、第一に諸資本の競争によって社会的総資本を構成する各生産部門が平均利潤を獲得することになるということ、第二に、同一生産部門内競争では、上位の生産条件をもった個別資本は超過利潤を獲得しようということ、第三に、異なった生産部門間競争では、上位の生産条件をもった諸資本の生産量が多ければ、その生産部門は部門として超過利潤を獲得できることになるということである。

このように社会的需要の動向は、各生産部門間および生産部門内部における各技術的階位の商品の生産量の大小として反映されるのである。これが資本制生産様式における諸商品の需給関係を表現するのである。つまり資本制生産様式のもとでは、それが生産手段であれ、消費手段であれ、商品の需要構造は、諸資本の競争的蓄積運動および資本＝賃労働関係に規定されているのである。

したがって、この「市場生産価格」という範疇を十分に理解しておれば、労働価値論と需要供給均衡論という二つの理論の統合、もっと具体的にいえば、マルクス経済学と近代経済学とを統合するという過去の試みが、いかに無駄であったかが判るはずである。²⁴⁾

いささか脇道に逸れたようだ。本題へ戻ろう。

諸資本の蓄積運動は、いまや市場生産価格を機軸として、つまり平均利潤の取得ということが理論的前提となる。この理論的前提を機軸としながら、諸資本は超過利潤を求める競争を展開する。これが資本の本性である。かくして諸資本の競争形態は次のように変化する。

これまでの市場価値、すなわち市場価値法則の原基的形態だけの場合には、商品の平均的な価値ないし大量に生産された商品の価値が市場価格を規制していた。だが、そこでは諸資本によって生産された諸商品が平均利潤を取得するかどうかは不明のままであった。それが今や市場価値は生産価格と統合することによって、市場生産価格となり、平均利潤を取得することが資本蓄積運動の前提となる。つまり、市場価値法則はその原基形態より「市場生産価格」というより複雑な経済的諸関係を内包した「止揚された価値形態」へと移行し、そこでの資本の蓄積運動は、価値実現（平均利潤の取得）を当然の前提として展開することになる。言うなれば、諸資本の競争は平均利潤の取得を理論的前提として、さらに超過利潤を求めて競争することが、経済理論を構築していく一般的な方法となるのである。まさに、この超過利潤を求める競争の社会的一般化が、市場価値法則の止揚された形態の特質である「市場生産価格」のもとで展開する資本蓄積運動（諸資本の競争形態）の特徴なのである。それはまさしくもって資本制的資本蓄積運動の一般的特質である。

では、この一般的特質を踏まえることによって、どのような経済的諸関係とその運動法則を論理的に解明することが可能となるのか。問題の焦点はそこへと移る。

その際には、もう一度、次のことを確認しておこう。この市場生産価格という、市場価値と生産価格とが統合して成立した価値範疇は、資本制経済のもとにおけるもっとも基本的な価値範疇であり、諸資本は、市場価値法則の止揚された形態のもとで超過利潤を求めて競争的運動を積極的に展開するということになる。

もう少し具体化して問題の所在を明らかにしておこう。

「市場価値法則の止揚された形態」という価値範疇を理論的に構築してくるまでの上向過程では、もろもろの経済的諸要因（諸関係）を捨象してきた。しかし、平均利潤の取得が理論的展開の前提となった以上、この前提を乗り越えた諸理論の展開、すなわち諸資本が超過利潤を如何に取得するかという競争の運動の理論的究明が、研究の必然的方向となる。

もっと判りやすく言えば、これまでの論理展開では、超過利潤をもたらすような経済的諸要因については、これを捨象してきた。だが、ひとたび平均利潤率が一般的利潤率として形成されることになれば、今度はそれを前提として、論理展開の内容が一変するのである。つまり一定の理論的枠内（これについては第四節で詳しく述べる）では、超過利潤をもたらすような諸要因（経済的諸関係を伴う）を復元させたり、また、新しい諸条件を付加することによって、数多くの新しい理論的展開が可能となるのである。

それでは、超過利潤の取得が可能となる諸要因を復元させたり、あるいは新しい条件として導入して新しく理論を構築していくことが可能となる諸要因（諸関係）とは何か。

これについては、例えば、既に本稿の第一節の終わりの部分で提示しておいたことを想起すればよい。そこでは「諸資本の有機的構成、不変資本の減価償却率、剰余価値率、資本の回転期間」などが「捨象された諸要因（諸関係）」として提示されていた。

紙数の関係で、これ以上に詳しくは論じえないが、上記の限られた項目だけをみても、超過利潤の取得を目指す諸資本の運動、したがって経済的諸関係の動態を多様に展開できるようになる。

「諸資本の有機的構成」では、超過利潤（実現利潤）の取得を目的として諸資本はその高度化を推進するが、そのこと自体が個別生産利潤率の低下ひいては体制的生産利潤率の傾向的低下をもたらす結果となるという理論問題、それをふまえた個別資本の実現利潤率を向上させる諸施策の展開、不変資本部分の数量的拡張とそれともなう労働力商品を含む諸商品に対する市場の拡大、商品生産量の増加にともなう価値実現の困難性、ひいては価値破壊や減価、さらには不況や恐慌などの問題についても論じることが可能となる。

また超過利潤を目的とする資本の運動としては、不変資本を加速度的に減価償却したり、新規雇用労働者の雇用拡大がなされ、その反面として陳腐化した技術者や高齢化した雇用労働者の切り捨て問題について論ずることになる。また剰余価値率（搾取率）を高め、特別剰余価値その転化形態である超過利潤を取得することについては、生産現場における労働強化や労働日の延長などの問題、ひいては差別賃金制の導入をはじめ一時休暇や蹴首など雇用関係が問題となる。

超過利潤の取得を目指す資本の回転期間の短縮についても、流通過程も含めて、同様の問題を多々論ずることが可能となる。

資本が超過利潤の取得を可能とする方法は、上述した諸要因（諸関係）だけにとどまるものではない。新製品の開発（品質、形状、色彩などを含む）をはじめ、それに対応した諸々の形態での資金調達や販売市場の拡大、商品の保全サービスや修理の拡充、もろもろの諸経費の削減などなど、抽象的にはあるが、資本運動のあらゆる側面において超過利潤を取得する可能性があり、それに即応した理論を展開することが方法論的に確立していくことになる。

ここまで論じてくれば、理論構築というよりも、内容的にみれば現状把握という側面が相当に強くなっていることに気づかざるをえない。すなわち現実のより具体的な経済的諸関係とその運動法則を明らかにするために、抽象から具体へという上向過程（理論構築過程）においては、下

向過程で捨象してきた諸要因（諸関係）を復元させながら、市場生産価格という価値範疇まで具体化してきたのであるが、ここに至っては、むしろ市場生産価格という価値範疇を基礎とすることによって、現実の多様な経済的諸関係とその運動法則を広範囲にわたって把握することが可能になり、ヨリ現実に近い経済理論を構築していく方法論として一般化してくるのである。

もとより経済理論の構築過程は現実の経済実態そのものを分析することではない。だが、市場生産価格という価値範疇のもとでは、諸資本は超過利潤を求めて競争するということが論理的に一般化するので、その限りにおいて、かなり広範囲の分野で、諸資本をとりまく経済的諸関係とその運動法則について広範囲で分析し、理論構築をより詳しくしていくことが可能になってくるのである。

さらに歴史的背景としても、紡織機をはじめ蒸気機関の発明などによる産業革命、ひいては運河開削や鉄道敷設など交通・運輸・通信などの発達も、こうした超過利潤を求める運動として急速に展開してくる。社会的分業（その地理的現象形態としての地域的分業）の拡大は、製造業、農林酪農、漁業・水産業、鉱山・採掘業、建設業をはじめ流通産業、金融業、さらには医療、保養、観光、娯楽、教育など各種のサービス業も論理展開が「ある程度までは」可能となってくる。

このような生産諸力の発達は、生産手段の巨大化や特殊専門化、すなわち必要資本の大量化、それと同時に一般的分業や特殊的分業、ひいては経営内分業をも広範に惹起させることになる。これらは全て社会的生産力の拡大をもたらす。

だが、この社会的生産力の拡大は、同時に「生産諸関係」に大きな変化をもたらす。きわめて抽象的にいえば、「生産力と生産関係」との対応関係がここでも問題となるのである。だが、この対応関係ということも理論的に理解することはそう簡単ではない。

「生産関係」という概念は、単に「生産に際して取り結ぶ人と人との関係²⁵⁾」ではない。なぜなら、このような単純な概念規定では、協業や分業といった労働関係という意味にも解することができるし、また「生産関係」の具体的内容を明らかにする規定要因を欠落しているため、その特殊歴史的規定をすることが出来ない。したがって、「生産関係」の正確な規定は、前述した文章の前段に「生産手段の所有関係に規定された」という条件規定を付帯しておかなければならない。

ただし、この条件規定は、のちにみるように資本制生産様式が発展した段階、したがって経済学のヨリ高度な論理段階になると、ヨリ包括な規定へと展開する必要があるということを書き記しておこう。

さて、『資本論』第三部第51章の「分配関係と生産関係」では、「生産関係」について、次のような概念規定が見られる。

「人間が彼らの社会的生活過程において、彼らの社会的生活の生産において、取り結ぶ関係²⁶⁾」
上記の概念規定で重要なことは、分配関係が生産関係の「反面」であるということである。つまり、「生産関係」は「生産局面」における関係だけではなく、その反面である分配関係、換言すれば社会的生活過程およびその生産過程で取り結ぶ関係でもあるということである。

しかしながら生産関係の概念をこのように分配関係と関連させながら規定しても、これではまだ不十分である。なぜならこうした分配関係との関連で規定できるのは、先に述べたように「生産手段の所有関係に規定された」という条件規定があつてのことである。

それでは、この「市場生産価格」を基準とした資本蓄積運動との関連で、「生産力と生産関係」

との対応関係にどのような変化が生ずるのであろうか。

諸資本は超過利潤を求めて多様な施策を展開するのであるが、そうした諸資本の競争の結果としての市場生産価格は、費用価格+平均利潤であった。ただし、それは諸資本が超過利潤を取得することが可能となった諸施策は、ある程度、そしてある期間内までは、超過利潤を取得することが可能であるかもしれないが、諸資本の競争という法則が一般的である以上、いずれの資本もそれらの諸施策を導入することとなり、やがて市場価値法則で特別剰余価値を取得していた有機的構成上の優位性が結果的に消滅してしまう可能性がある。そうなれば、諸資本は、もはや特別剰余価値の取得、「市場生産価格」という論理段階では超過利潤を永続的に取得することは困難となる。

かくして、超過利潤を求める諸資本の競争は、これを社会的にみれば、それと同時に超過利潤の取得する諸施策を陳腐化し、消滅させ、ひいては資本の価値破壊をもたらすような事態を惹起させかねない。こうした諸現象は一見すると、矛盾しているように見えるが、これが資本制的生産様式のもとでの経済法則が貫徹していく一般的原理なのである。

では、そうした超過利潤の取得が持続的となる、あるいは恒常的となりうる資本制的経済関係はないのか、あるとすれば、それはどのようなものか、それらの問題については、すでに記したように、この市場生産価格として展開される市場価値法則の「止揚された形態」論の範囲内では論ずることができない。それは第四節の「市場調整的生産価格」論の研究課題である。したがって、この第三節の「市場価値法則の止揚形態」として展開される「市場生産価格」論については、新しい問題提起を残したままで、ひとまずここで論理展開を一区切りしたい。

第三節の脚注

- 24) 例えば杉本栄一『近代経済学の解明』（上・中）、理論社、1956年を参照。
- 25) マルクスの比較的初期の著作である『賃労働と資本』では、生産関係を「個々人がそのうちで生産する社会関係、すなわち社会的生産関係」とし、「生産関係は、その総体において、社会関係、社会とよばれるものを、しかも一定の歴史的発展段階における社会、独特の、特色ある性格をもった社会を、形づくる」（『資本と賃労働』、大月書店版、村田陽一訳、1985年新訳45刷、45ページ）と述べている。
- 26) マルクス『資本論』第3部第51章、大月書店版、1122ページ。Dietz版、934ページ。

第四節 市場価値法則の展開形態（市場調整的生産価格）

前節では、市場生産価格を巡って展開される諸資本の競争形態と「市場価値法則の止揚形態」について論じてきた。その法則のもとで、諸資本は平均利潤の取得を前提として、超過利潤の取得を目指す競争を展開する。だが、結果として多くの諸資本が取得するのは、一般的利潤率としての「平均利潤」の取得に帰結するということであった。これでは市場生産価格に基づいて超過利潤を特定の資本が恒常的に取得していく論理を発展的に構築していくことはできない。この論理展開上の制約が、現実には諸資本にとって、資本蓄積過程の制約条件となっているということは既に述べたとおりである。

では、この制約を資本はどのようにして打開していくのであろうか。資本の蓄積運動として、超過利潤を恒常的に取得していくような新しい経済関係の設定を、理論的には、「質と量」という二つの側面から追求していかねばならない。

そこで想起すべきことがある。それは「市場生産価格」論を展開していくうえでの前提として、「量と質」という二つの側面での理論的枠組みがあったことである。今や、その「市場生産価格」論の前提となっている枠組みでは、資本蓄積の構造を現代的に改造していくうえでも、また経済理論としても、それを論理的展開をしていくうえでの制約になっているのである。

まず「量的変化による質的变化への発展」という、その「量的変化」について概観しておこう。

この「量的変化」については、「市場生産価格」について論じた前節でも生産力の発達と必要資本量の拡大という視点から、抽象的にはある程度まで触れておいた。また時代的な現象としては幾つかの業種について概略的に紹介しておいた。

理論を展開していく場合の歴史的背景については、その時代的な特徴を抽象的に想起し、概略的に示すだけでよい。問題は、そうした「量的変化」がいかに「質的变化」を及ぼすかということである。

続いて、市場生産価格論の「質」に関する限定とその変化についての問題である。市場生産価格論では、あらゆる産業部門（生産部門）で、また、そのあらゆる局面で蓄積運動を展開するのは、自己資本だけに限定されるという前提をしていた。すなわち、資本の集積は論じえても、諸資本の集中については、これを論外としているという論理上の前提である。

論理の展開が、自己資本のみに限定されているというこの前提は次のことを意味している。すなわち、この論理段階では、諸資本間および資本・賃労働の関係は展開することは可能であるが、諸資本の結合的諸関係をはじめ資本とそれ以外の経済的諸要素（土地所有、国家、外国貿易など）との結合的諸関係はなお捨象されているということである。

したがって、この前提のもとでは、技術的かつ性能的種差をもった多様な生産手段の全てが自己所有のものである。それには各種製造業における機械をはじめ土地や工場、また輸送関連事業に従事する諸資本にとっては輸送手段や商品保管手段なども含まれる。それだけではない。農業生産部門では農地や農耕用具、林業、鉱業、漁業、それから建設業、商業、金融業、各種サービス業など全ての業種において、生産手段や流通手段の全てが「自己所有」であることが理論的前提となっているのである。

そこで、「全てが個別資本の自己所有」という「前提」の「質的展開」とはいかなるものであるかということになる。それは「全てが自己所有であるという個別資本」から「旧来の個別資本に加えて、他人資本や他人の所有物である『擬制価値』を賃借する個別資本」への展開である。

このことは、資本の集中や擬制価値の動員という新しい生産関係の展開を意味するし、それは同時に「市場生産価格から市場調整的生産価格への展開」という新しい価値範疇の理論的発展を意味する。その背景には生産力の発達、必要資本量の巨大化、超過利潤の恒常化という歴史的现实、形式論理で言えば「量から質への変化」があったと見做すことができよう。

この規定を想起すれば、これまでの「市場生産価格」という価値範疇から新しい価値範疇である「市場調整的生産価格」への展開は、その概念に「生産手段の個人所有」という枠組みが取り込まれ、形式的には「擬制資本を含む諸資本の多人数による所有」という枠組へと変化したこと

になる。ここで「形式的には」と述べたのは、実際には「諸資本を支配する基幹資本」が存在し、個人的所有という資本の本質的性格は不変だからである。それと同時に「個人的所有」のばあいには、理論設定としては「資本＝賃労働」関係以外には不要だった「擬制資本を含む多数の資本間における分配関係」が新しく登場してくる。

しかし、こうした問題はさておき、差し当たり重要なのは、諸資本が超過利潤を恒常的に取得する多様な方法を、論理として、さらに模索することである。なぜなら、現実社会における諸資本は「独占」による恒常的超過利潤の確保という方法を市場競争を通じて、すでに熟知しているからである。そしてまた歴史的にもギルドやツunftといった中世都市内における商人組織や職人組織があり、外国貿易における独占的通商関係が存在していたのである。ただし、これらは資本制生産様式の発展とともに形成された独占、その価値形態としての独占価格とは、そこで展開される諸資本の蓄積運動と経済的諸関係とは明らかに異なる。

そこでもう一度、市場生産価格論（市場価値法則の止揚形態）という論理段階に戻って、「独占」という価値形態との関連を理論的に検討してみると、両者のあいだには理論的にも大きな間隔が横たわっていることが判る。

市場生産価格論では、「独占」形成を展望することはできても、それを必然化する論理を欠落しており、諸資本間の競争という論理だけでは「独占」形成とそれともなう資本蓄積構造の変化についての論理を具体的に展開するわけにはいかない。それでも「擬制資本（擬制価値の転化形態）をはじめとする諸資本の集中」を問題としている以上、それに接近する論理を展開する段階に接近してきていることも事実である。具体的に言えば、諸資本は超過利潤の恒常的取得を図るために、これまで捨象してきた諸資本の結合をはじめ資本以外の社会経済的諸要因（他人の土地所有など）との結合関係を図ることが、いまや検討されてもよい論理段階に到達しているからである。その論理がまさしく市場価値法則の展開形態（市場調整的生産価格）であり、本節で検討する主要課題である。

それだけではない。これは余談になるかもしれないが、超過利潤の取得という現実的な諸行為の社会的意識形態への反映として、ありとあらゆるものを「利潤取得手段」として活用しようという論理が現れるようになる。そのようになれば、「超過利潤の恒常的取得」だけでなく、一時的にも、また「少しばかりの利潤」でも、取得できるものは取得しようという、まさしく「資本主義」というイデオロギーに相応しい運動が、政治、軍事、社会、文化などが多方面にわたって展開することになる。

だが、本節では、「市場価値法則の展開形態」（市場調整生産価格）という政治経済的側面に限定して論ずるので、そうした社会的意識形態の変容についてはもちろん、社会経済的関係論に含まれる諸範疇であっても、この場合には国家、外国貿易、世界市場などの諸要因については論考の範囲外へ「捨象」しておかねばならない。つまり「市場価値法則の展開形態」とは言っても、なお、それは理論構築過程（上向過程）の途中にあるのであって、より現実に近い複雑な政治経済理論を構築していくためには、多くの政治経済的諸範疇を捨象しておくことがまだ必要なのである。そのような理由で、前節で展開してきた市場生産価格を機軸として展開する市場価値法則の止揚形態という論理段階では、諸資本の競争実態などの解明について、「ある程度までは」という限界を付記しておいたのである。このことは市場価値法則の展開形態（市場調整的生産価格）に

ついて論ずる場合でも当てはまる。

では、この市場価値法則の展開形態（市場調整的生産価格）において、諸資本が展開する運動とはいかなるものであろうか。既に、諸資本は市場価値法則の止揚形態において、平均利潤の取得を前提としながら、超過利潤の取得を目的とする多様な競争を展開することを想定してきた。この第四節では、擬制価値（虚偽の社会的価値）を「買収」ないし「賃借」しながら、諸資本はその新たな競争を展開する論理を追求していきたい。

その手始めとして、本稿の「はしがき」で提示しておいたマルクスの文章、すなわち「土地生産物が従わされる市場価値の法則から生ずる」と述べた文章から検討をしていくことにする。

ここでマルクスが「土地生産物」というのは、農林生産物や鉱産物などとみなしてよからう。これらの土地生産物は、それぞれの土地豊度や資源埋蔵量によって、その質量が異なる。つまり土地生産物という商品の市場価値は「上位・中位・下位」という格差となって現れる。だが、そうした格差が「市場価値の法則から生ずる」というだけであれば、超過利潤ではなく、特別剰余価値を問題とする「市場価値法則の原基形態」について言及しているだけに留まることになる。これでは市場価値法則の検討をさらに深めていくことにはならない。

そこで、この文章の前後にある『資本論』の文章について、論理を発展させていく契機が述べられていないかどうか、それについて点検してみると、次のような文章がある。

やや長くなるが、紹介しておこう。

前段にある文章は「これは、資本制的生産様式の基礎の上で競争の媒介によって実現される市場価値による規定である。この規定は、ある虚偽の社会的価値を生み出す²⁷⁾。」

また後続の文章は、「生産物の、したがってまた土地生産物の、市場価値の規定は、……一つの社会的行為であって、この行為は必然的に生産物の交換価値にもとづくもので、土地やその豊度の相違にもとづくものではない²⁸⁾。」

この二つの文章は、『資本論』の中で、いわゆる「虚偽の社会的価値」という範疇が初めて出てくる箇所として、これまでも多くの論者が引用してきたものである。

前段の文章では「競争の媒介によって実現される市場価値」と述べられており、そこで展開される法則が単なる「市場価値の原基形態での法則」ではないこと、つまり市場生産価格として展開される法則、超過利潤の取得をめぐる競争として展開される法則であることが判る。

また後続の文章では、「土地やその豊度」という自然的存在、つまり労働の生産物ではない無価値のものが「市場価値の規定」を受けるのは生産物の「交換価値」（交換比率）という市場において成立する存在であるということが示されている。そして、この存在こそが「虚偽の社会的価値」であり、それは社会的関係行為のもとで成立するという範疇であるということも述べられているのである。

そこで問題となるのは、「虚偽の社会的価値」（falscher sozialer Wert）という「価値範疇」の概念がいはなるものかということである。この範疇の概念をめぐることは、これまでに多くの諸説が展開されてきたことは周知のことである。だが、今はそれを紹介するだけの余裕はない。そこで自説について紹介しておくことにしよう。

さて、「虚偽の社会的価値」について私は、「市場調整的生産価格と虚偽の社会的価値」（1987年）という論稿において、簡単だが、その概念を次のように規定している。

『虚偽の社会的価値』とは、抽象的人間労働という価値実体をもたないにもかかわらず、『土地所有』という外的な力によって社会的に生み出され、市場における交換過程をつうじて実現された社会的価値²⁹⁾と記している。

さらに高田保馬氏のマルクス労働価値論への批判に対するマルクス経済学者からの反批判の多くの論説が、「虚偽の社会的価値といえども価値実体を有する」という内容だった。これに対して私は「地代論争と虚偽の社会的価値」（1997年）という論文で「虚偽の社会的価値は価値実体をもたないが交換過程では価格をもつ³¹⁾」という立場から反批判者の論説を批判したのであった。

ただし、その後に至って、私は「虚偽の社会的価値」という訳語に疑念をもつようになった。それは「虚偽の」(falscher)という日本語訳が「欺瞞」という意味合いをもつからであって、これを「擬制価値」という、やや一般的な表現へと私は変更したのである。

「擬制価値」という用語を私が最初に使ったのは、「商品貸付資本と擬制価値」という論文³²⁾においてである。

この論文は、「商品貸付資本」という用語が耳慣れないが、精密機械製造業が販売困難な最新鋭高額機器（生産財）の貸付やレンタカー（消費財）などを想起すれば、その現実の実態を容易に理解できるであろう。そこで問題にしたのが、馬場克三氏の「財産的減価と価値移転的減価」という概念的提起に対して疑念を呈したのである。つまり、「加速度償却」という運動の内容は「商品販売（価値実現）の困難性を打開するような資本運動である」としたのであった。ここでは私の幾つかの文章を紹介しておこう。

「工業資本が、このような生産資本（とくに固定資本）の加速度的償却を行い、実際に移転した以上に、価値が移転されたかのように見なすのは、つまり会計的に処理するのは、これは『虚偽の社会的価値』の捏造である。そして、捏造された価値が社会的に、あたかも価値があるかのように見做され、つまり価格として実現されるならば、これは一種の擬制価値が社会的に創造されたことになる。³³⁾」

「この擬制価値は、いわば価値収奪の実体的内容をなすものであり、商品の需給関係によって規制される価値＝価格論の次元では説明できない。また経済学の方法論からみても、価値実体をもつ諸商品の等価交換を前提としながら、経済的諸関係を単純なものから複雑なものへと向上しても、この擬制価値論を展開することはできない。ここでは、価値実体をもたない商品が価格をもつような社会経済的諸関係が研究対象となっているからである。³⁴⁾」

「擬制価値は、信用貸付において見られる。つまり『信用』という非労働生産物が、金融市場において利子という価格（料金）をもつ。それだけではない。所有権を基礎として『占有権』という非労働生産物も、地代（絶対地代および差額地代の第一形態）という擬制価値をもつ。このように擬制価値は、商品貸付資本だけでなく、『占有権』の価格、『信用』の価格、あるいは名義料（暖簾）などとして、現実の資本制経済の中で、多様な諸形態で存在している。³⁵⁾」

以上に引用した三つの文章から判ることは、マルクスの「虚偽の社会的価値」という用語が、私の言う「擬制価値」という価値範疇の概念形成に影響を及ぼしたことは間違いない。だが、それは「土地生産物」に限定したものではなく、「加速度償却」という特殊な会計上の措置に端を発し、土地占有権、信用、名義料などとして資本制生産様式のなかで一般的に存在する社会経済的範疇として措定したのである。事実、「擬制価値」の種類については、未だに、その全体像を

把握しきれているとは思っていない。もっとも、この点については、不十分ではあるが、本稿の「はじめに」の脚注2)で紹介した「擬制価値の分類表」(前出)を参照してもらえればよい。³⁶⁾

以上のように、これまでの研究を通じて、私は「擬制価値」の多様な存在形態を提示し、感性的にはあるが、その擬制価値を通じて、諸資本が超過利潤を取得したのち、その超過利潤を擬制価値の所有者へ支払うという関係を想定していた。また、同様に、擬制価値の所有者は、それを市場で売却することによって、あるいはその擬制価値を自らが使用することによって収入を得るという関係も念頭にあった。だが、そうした多様な存在状況と多様な形態を業種別に分類・整理しても、それらが資本制経済のもとでの社会的再生産の中でどの様な関係論的位置にあるのか、すなわち価値諸範疇として概念規定をするだけでなく、その構造と運動法則を包括的に把握することに難渋していた。そのために「市場価値法則」、ひいては「価値」そのものまで振り返りながら、この問題について検討してきた。それが本稿である。

その結果として、経済学体系における価値諸範疇の相互関連、したがって経済構造と諸資本の運動法則を把握するという研究方法を踏まえながら、「市場価値法則の論理的展開」を通じて、「市場生産価格」から「市場調整的生産価格」へと、価値範疇を内容的に豊富化し、さらに「諸資本が超過利潤を恒常的に確保するための運動として擬制価値の動員」という価値諸範疇の展開行程、つまり擬制価値論研究の本筋を把握することができたのである。

ここに至って、この「擬制価値」と市場価値法則との関連はどうなるのか。重複する煩わしさはあるが、擬制価値論を研究するための本筋を踏み外さないために、これまでの論理展開の過程を、ここで要約しながら、振り返っておこう。

「市場価値法則」の原基形態のもとでは、同一生産部門内における諸資本の有機的構成が異なり、特別剰余価値の取得をめぐる諸資本の競争をみてきた。さらに「市場生産価格」という価値形態のもとでは、諸資本の蓄積運動が平均利潤の取得を前提として、なお超過利潤を取得するための競争関係として論理を展開し、これを市場価値法則の止揚形態として把握した。

ところで、市場価値法則の止揚形態、すなわち市場生産価格論のもとでは、「同一の個別資本の運動」という論理的枠組みがなされていた。判りやすくいえば、生産資本の場合には大工場であっても、また農業資本の場合には経営する農地が大規模であっても、それは自己所有の工場であり、自己所有の農地であるということが前提となっていた。このことは、製造業や農業だけではなく、流通資本や銀行資本なども含めて、それらの諸資本はすべて同一の所有者のものであることが論理展開の前提とされていた。

だが、現実における資本の蓄積運動をみれば、単独の個別資本だけに限定されるという論理的前提ないし設定は明らかに一般的ではない。むしろ超過利潤を追求する諸資本は資本の有機的構成を高めると同時に、市場での価格支配を行うための資本規模の拡大、つまり市場生産価格を形成する主導権の把握を目指す競争を展開していくのであり、その競争を勝ち抜くためには、市場価値法則の原基形態でもみられたように社会的需要に対応した「大量性」が必要となり、そのためには諸資本の結合やそれ以外の経済的諸運動体とのいろんな結合を行う。このような状況のもとでは、単独の個別資本だけの蓄積運動という理論設定は明らかに現実の状況とは乖離してきている。

この点についてやや具体的に述べれば、機能資本の巨大化と有機的構成の高度化のためには、

諸資本の結合が一般的前提となるが、それだけでなく、もろもろの「擬制価値」とも結合して技術的向上をはかり、あわせて「経営規模」の拡大を推進していくことが、ヨリ現実的な理論設定となる。

「価値実体のない商品」（擬制価値）が市場において、つまり交換過程を通じて「価格」をもつようになるのは、まさしく超過利潤を求めて資本の有機的構成を高度化し、あわせて経営規模の拡大による市場支配を図ろうとする諸資本の運動なのである。理論構築のばあいでも、機能資本が個別的な単独資本だけで構成されているというよりも、結合した諸資本あるいは擬制価値と結合した資本が資本蓄積のために機能しているという理論的設定のほうが一般的なのである。

これらの点について、私は「擬制価値の転化法則」（2020年）という論文で、次のように述べている。

「この擬制価値の援用は、旧（封建制・補記）国家のもとでの権力や諸権利の歴史的復帰ではない。それは、資本制生産様式のもとでの、まさに『資本』の内的運動として、諸資本の競争を通じて、超過利潤を取得する手段としての援用なのである。すなわち、個別的諸資本が、競争戦を勝ち抜くための手段として援用した資本制的『権力や諸権利』なのである。それを社会的にみれば、多様な形態での擬制価値が資本制的経済関係に編入されるということである。³⁷⁾」

この時点での私は、マルクスが「土地生産物」（の価格）について「市場価値の法則に従う」と記していたのを「虚偽の社会的価値」をもつ「モノ」の価格、すなわち「土地生産物」だけでなく「擬制価値」の価格が「市場価値の法則に従う」と見做している。しかも、そのようになれば、これまでの「市場価値法則の止揚形態」として現れる「市場生産価格」ではなく、さらに発展した価値範疇である「市場調整的生産価格」を機軸とした諸資本の競争が支配的となってくる。それをやや具体的に示せば、次のようになる。

これまでの「市場生産価格」が支配的な資本制経済のもとでは、「費用価格+平均利潤」という内容（すなわち生産価格）と当該生産部門における平均的価値をもつ商品あるいは市場へ大量に供給している商品（市場価値による価格規制をうける）であるという二つの内容を統合した範疇、すなわち「市場価値法則の止揚形態」（市場生産価格）を機軸として諸資本は競争（蓄積運動）を展開していた。

しかし、「擬制価値」が登場することによって、この形態に変化が生ずる。それは市場価値法則の止揚形態としての「市場生産価格」の「費用価格」を構成する部分に「擬制価値」部分が新たに加わることになるからである。表現を変えれば、市場へ提供される商品の価格構成は、擬制価値を含んだ新規の費用価格+平均利潤となる。諸資本はこの新しい価値範疇、すなわち「市場調整的生産価格」をめぐる超過利潤を取得する競争を展開していくのである。

ここで本節での、いや本稿での核心的な問題に遭遇することになる。繰り返して確認することになるが、本稿で論じているのは、価値諸範疇の概念規定と係わって展開される「資本の運動法則」に関する諸問題についてである。その理論的展開をしていくための方法論としては、諸資本がその蓄積運動の展開とともに向上していく過程で変化していく価値諸範疇の概念規定と同時に、その運動法則の変化について論じて行かねばならない。

そこで、これまでの擬制価値に関する研究結果を踏まえて、擬制価値の具体的内容（権力、権威、各種の権利、名誉、栄誉、尊厳など）を明らかにし、その概念を抽象的に「それ自体は労働の生

産物ではないので価値実体を持たぬが、市場（交換過程）関係を通じて価格をもつモノ」と規定し、それらを統括的に「市場調整的生産価格」の下での経済構造と諸資本の運動を検討していくことにしたのである。

かくして「市場調整的生産価格」における費用価格は、「市場生産価格」のそれとは異なり、自己資本である旧来の費用価格と他人が所有する擬制価値を期限付きで賃借している費用価格という二つの対立した矛盾関係を内包している。このことは、資本蓄積運動として展開して取得した（恒常的）超過利潤をめぐる対立的階級の分配関係として現れることを意味している。これを「市場価値法則の展開形態」とした所以である。

しかも擬制価値の賃借は、超過利潤の恒常的取得を前提にした「大量性」ともなうとはいえ、あくまでも期限付きである。これらは「市場価値法則の原基形態」に由来する。

そして、ここで改めて言及することもないのだが、「市場調整的生産価格」は階級間の分配関係を調整する価値範疇である。だから、「市場調整」という表現に惑わされた理解、つまり「変動する市場価格の微調整をする」というような現象論的存在では決してないのである。このことは銘記しておくべきである。

そこで、先に述べた核心的問題とは如何なるものかということだが、それは上記に示したような方法論に基づいて、擬制価値あるいは市場調整的生産価格が支配的となる資本制経済のもとでの諸資本の運動をいかなる視点から論理的に構築していくかということである。

しかし、「市場価値法則の論理的展開」として論じてきた擬制価値ではあるが、上記の方法論に則して検討するには、さらに多くの検討課題が残っており、残念ながら、ここでその核心的問題を具体的に展開することはできない。そこで、擬制価値に関する検討課題の所在を概略的に提示しておこう。

擬制価値論を具体的に展開していくためには、いわば「理論的分析過程」（下向過程）として、以下のような作業が必要となる。

まず第一に、多様な擬制価値の存在を確認することである。これについては、すでに提示した二つの「擬制価値の分類表」（拙著、前出）が参考になる。ただし、擬制価値が存在する経済分野をはじめ、多様な形態での擬制価値について、未確認のものがあるかもしれない。ここでは多くの研究者からの助言を求めることになる。

第二に、これらの多様な擬制価値を資本蓄積運動という視点から分類することである。既に私は公的擬制価値と私的擬制価値とに分類しているが、両者の関係を理論的に明らかにすることが緊急の課題として残されている。

さらに公的・私的擬制価値それぞれについて、擬制価値の「量と質」という二つの面からの細分類していくことが必要である。この場合、擬制価値の質的な差異という点では、すでに「擬制価値の分類表」（前出）で示した「擬制価値の基本形態」のうちの「土地占有権（専用権）」「貨幣（信用）占有権」「商品専売権」については、超過利潤の転化形態である「地代」「利子」「商業利潤」との関連とその資本蓄積上の差異を理論的に明らかにしなければならない。

なお、この「分類表」では、生産的機能資本との関連からみると、それが資本蓄積における超過利潤の恒常的取得にどの様に係っているかという視点、すなわち本稿で検討してきた「市場調整的生産価格」との関連が記載されていないので、その点を明確にすることが急務の検討課題で

あり、かつ前出の分類表での修正が必要となる。

第三に、「量」的な面からの現実的状況把握という点では、現代の経済社会における商品価格総額のうち、どれだけを擬制価値の価格が占めるのかということが問題となる。これは実態としての社会的価値の存在量の問題でもあり、同時に擬制価値論に関する研究の重要性に係わる問題である。ただし、それを量として算定することは、極めて困難かと思われる。

さらに、現代のように宇宙航空工学や電子工学（IT工学）をはじめ情報工学や医学・薬学などの諸科学が急速に発達してきている現代では擬制価値が多様に出現することが予想される。

これらの精密かつ高額な機械類（高額な医療機械など）は、購入面、同じことだが販売面でも困難が生ずることが多く、賃貸・賃借することが多い。つまり、高額機器類貸付資本が登場してきている。もっと広く考察すれば、生産手段貸付資本の登場である。ここにはどの様な擬制価値が存在するのであろうか。それは「生産手段を、期限付きで使用できる権利（専用権）」という擬制価値であり、その使用料がこの擬制価値の価格となるだろう。同様に車両、医療器具、寝具など生活手段でのレンタル資本が浸透してきている。

また、人材派遣資本が登場している現代では、労働の生産物ではない「労働力」についても、賃金は従来からの「労働力の価格」という理解ではなく、「労働力を時間（期限）を限って使用できる権限の価格」というように特殊な擬制価値であるとして再検討してみることも重要な理論的研究課題であろう。ただし、これでもって剰余価値論を否定することにはならない。なぜなら、利潤の源泉はあくまでも剰余価値だからである。

第四に、これもまた「量」的な問題であると同時に「質」の問題でもある。それは個別資本にとっても、擬制価値の動員状況（利用状況）が問題となるということである。すなわち、擬制価値を機能資本家が全て買収し自己の機能資本の全てとするのか、それとも自己資本の一部として賃借するのかという区別が必要である。

例えば、マルクスの地代論（超過利潤の地代への転化）は、機能資本家が農地（正確には農地の占有権）の全てを賃借することになっているが、例えばアメリカ大陸や旧植民地であった国々の場合には、機能資本家が農地の全てを所有している場合もある。このような場合には、前述した公的擬制価値（国家権力）との関連を明らかにすることが極めて重要になる。もっとも、国家論を考察の対象から捨象している理論段階では今後の研究課題となる。

以上に述べたような理論的分析過程（下向過程）の諸作業は、擬制価値論を展開していくための研究素材を取録し、かつ整理することになる。しかし、それは経済学における理論的分析（下向過程）にとって必要なことであるはあるが、それだけでは、社会的総資本の多面的な運動、端的に言えば、資本蓄積運動との関連およびそれにもなう経済的諸関係（もちろん分配関係も含む）を踏まえなければ、擬制価値に関する理論を体系的に構築していくことはできない。そうした理論的構築をしていく（上向過程）ためには、少なくとも本稿で検討してきたような価値諸範疇が資本制生産様式のもとで存在する理論的位置を系統的に把握しておくことが必要である。

そこで結論的な内容になるが、擬制価値を理論的に検討し、価値諸範疇の一つとして明らかにする場合には、「超過利潤を恒常的に確保できる手段」（使用価値）として購入（所有権）ないし賃借（占有権）した機能資本が擬制価値（理論的には価格形態）を具体的にどのように活用しているか、ということが基底的な問題となる。市場価値法則から上向して価値諸範疇の論理的位置を検

討してきた本稿では、そのことを確認できたのではないかと思う。

それと同時に、すでに擬制価値の基本的形態として分類表では地代、利子、地代を擬制価値の基本的価格形態としているが、本稿の検討を通じて、機能資本による超過利潤の恒常的確保ということが、そうした基本形態との関連では、「擬制価値の原基形態」とすべきだということも明らかになった。なぜなら、超過利潤が分配関係を通じて成立する擬制価値の諸形態を論ずるよりも、超過利潤の恒常的取得ということが論理的に先行するからである。したがって、これまで私的に「擬制価値の基本形態」としたものは、その超過利潤の分配形態であり、この分配形態の擬制価値については、あくまでも擬制価値の原基形態を基軸として理論展開すべきなのである。

擬制価値論の研究方向として、このような視点が確定的になった以上、こうした視点にもとづいて、再び理論的分析過程（下向過程）として、擬制価値の使用価値視点からの分類が改めて検討されなくてはならない。理論的構築過程と理論分析過程とは、価値諸範疇が複雑化すればするほど繰り返さなければならない。だが、それはもう次稿で展開すべきものであろう。

第四節の脚注

- 27) 『資本論』第三部、邦訳、大月書店版、852ページ。Dietz 版。
- 28) 同前。
- 29) 拙稿「市場調整的生産価格と虚偽の社会的価値」、『立命館経済学』、第36巻第4・5号、1987年、189ページ。
- 30) 高田保馬「マルクス価値論の価値論」、『経済論叢』、30巻1号、昭和5年1月を参照のこと。
- 31) 拙稿「地代論争と虚偽の社会的価値」（『立命館経済学』、第45巻第6号、1997年）の第三節「反批判者の論理（猪俣、櫛田）を参照のこと。
- 32) 拙稿「商品貸付資本と擬制価値」、『立命館経済学』、第55巻第3号、2006年。
- 33) 同上、21～22ページ。
- 34) 同上、23ページ。
- 35) 同上。
- 36) なお、擬制価値という商品の種類については、これら二つの表以外にも、未確認の商品も多々あると推測される。とくに医療・教育・保育関連の労働をはじめ、各種サービス業務、情報産業などに於ける「新しい価値範疇」の設定や概念規定の問題が残されている。
- 37) 拙稿「擬制価値の転化法則」、『立命館経済学』、第69巻第3号、2020年、334ページ。

おわりに——今後の研究課題と理論的展開の眺望——

『資本論』の初版が1867年に刊行されてから、156年が経過した。時代が移り、資本制社会は大きく変貌した。経済的側面からみれば、生産力の巨大な発達とそれともなう経済的諸関係、その総体としての経済構造も著しい変容をみせている。

「マルクス価値論の神髄は剰余価値説であるが、その理論は労働力を使った産業だけを意識的に選んだものである」（ベームバベルク）という誤った批判がなされたのも過去のことである。現代の資本制経済のもとでは、「労働の生産物ではない商品」が価格をもち、それが多様な形態で流通している。それが本稿で検討した「擬制価値」である。

これまでに、擬制価値について、その種類を分類し、その基本形態を基軸として多様な経済的
局面での存在状況を検討してきた。だが、擬制価値について、これを価値諸範疇との関連で、体
系的ないし系統的に理論化することに苦悩していた。それが本稿で「市場価値法則の論理的な展
開」を検討することによって、「機能資本家が恒常的に超過利潤を取得できる手段」としての擬
制価値をその原基形態として理論展開すればよいという結論に達した。つまり、擬制価値の理論
的研究の大筋を把握することができた。

そこで今後における研究課題は、この擬制価値の動員に係わる諸資本の競争、とりわけ擬制価
値の擬制資本への転化、さらに動員形態としての株式、公社債などとの関連、機能資本の「大規
模化とそれによる超過利潤の恒常的取得」のための各種独占への移行、独占の諸形態による超過
利潤の恒常的確保などの検討が今後続く理論的研究の内容となる。

もとより、こうした経済的諸範疇が理論的に展開される背後には、超過利潤の分配関係が存在
しているし、また国家権力という公的擬制価値、さらには国際価値や世界市場価値なども、根底
には市場価値法則を内在させた理論の検討が残されている。研究の前途は果てし無く遠い。だが、
決して灯火のない暗闇ではない。本稿の「はしがき」で述べたように、諸賢の学問的協力を期待
する所以である。

2023.10.6